

M A R
K E T
E Y E

マーケット・レポート

FOMC*1(7月28日・29日)の注目点

情報提供資料
2026年7月30日

政策金利据え置き 物価抑制の決意強調も具体策は示さず

- 5会合連続で据え置き決定。3地区連銀総裁が0.25%幅の利上げを主張し反対票を投じる
- ウォーシュ議長は市場主導の金利上昇を前向き評価。政策の先行きについては今回も示唆なし
- 市場の反応:2年債利回りは低下も、30年債利回りは19年ぶり高水準まで上昇。株式は下落

1. 政策金利の据え置きを決定 10年ぶり3名反対 物価目標は2%が唯一とタカ派姿勢を強調

・金融政策:政策金利を3.50-3.75%で据え置き

FRB*2は政策金利を3.50-3.75%で据え置くことを決定しました。クリーブランド連銀・ミネアポリス連銀・ダラス連銀の各総裁は0.25%の利上げを主張し反対しました。

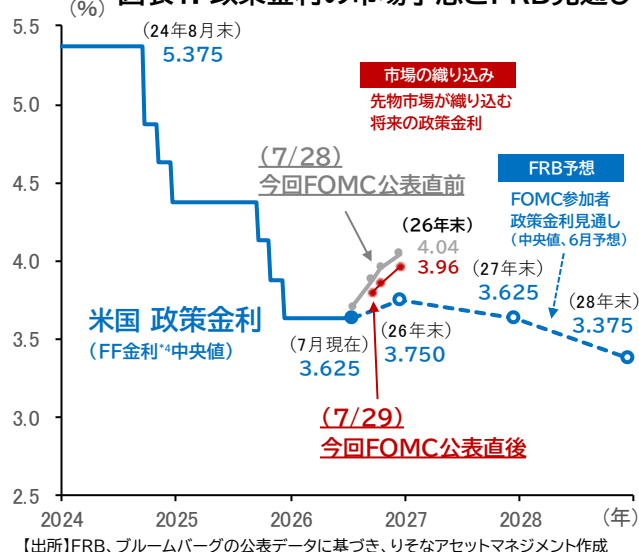
・経済・物価・雇用判断:前回会合から変化なし

声明文は、経済活動は「堅調に拡大」、物価は「FOMC2%目標対比で高止まりしている」、雇用は「労働力人口の増加に沿って伸びており、失業率はほぼ変化なし」と前回内容が踏襲されました。また、会見の冒頭発言では、5年超にわたってインフレが目標を上回る現状を踏まえ、改めて2%物価目標の達成を目指すことを強調しました。

・市場の反応:債券利回りはスティープ化*3、株式は下落

9月利上げ観測が後退したことを受け、政策金利を反映しやすい2年債利回りは前日比▲1.4bp低下した一方、インフレ見通しに敏感な30年債利回りは07年以来の高水準となる5.2%台まで上昇しました。株式市場は長期金利上昇が嫌気され、S&P500指数は前日比▲1.5%となりました。

図表1. 政策金利の市場予想とFRB見通し

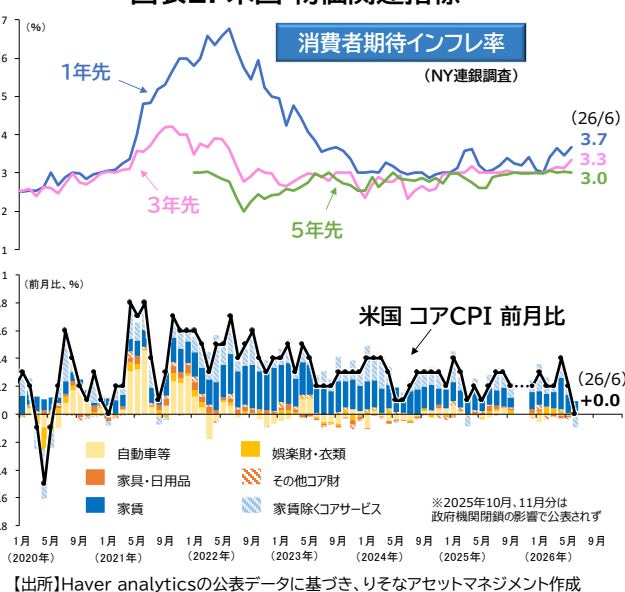


2. ウォーシュ議長は、今は『様子見』ではなく『注意深く考える時期』と説明 年内据え置きの方算

記者会見では、前回会合からフォワードガイダンスを控えた結果、利上げを実施せずとも名目・実質金利*5ともに大幅上昇し、市場が金融環境を自律的に引き締めていると評価しました。また、今回会合では「供給ショックによるインフレと金融政策の有効性を集中的に議論し、その波及経路と影響度合いは精査している状況」と明かし、先行きは「インフレの高止まりが続けば政策金利は解決策の一部」と述べる一方、利上げ以外の金融引き締め策の可能性も示唆しました。

当社は、26年内の政策金利据え置きを以下の理由から予想します。第一に、インフレ指標の落ち着きです。直近6月時点の長期(5年先)の消費者期待インフレ率は3%近傍で安定推移、同コアCPIは前月比横ばいにとどまり、原油高に伴う二次的波及は限定的と判断されます(右図)。第二に、ウォーシュ議長の政策方針です。足元は先行きを示唆せず市場の自律的引き締めを狙う「タカ派的据え置き」を進め、インフレ2%目標達成のための具体策はタスクフォース*6の回答が得られる年末まで待つ方針とみられます。その間FRBの金融政策を巡る不透明感から、米長期金利を発端に各市場が大きく変動しやすい点には留意が必要と考えます。

図表2. 米国 物価関連指標



※本文、図中の*については、最終ページの＜補足＞をご覧ください。

※当資料の使用に際し、最終ページの＜当資料に関するご留意事項＞を必ずご覧ください。

作成:運用戦略部 投資戦略グループ エコノミスト 矢野大輝



リそなアセットマネジメント

RESONA

〈補足〉

- *1 FOMC … 連邦公開市場委員会 (Federal Open Market Committee)。米国の金融政策決定会合にあたる。
- *2 FRB … 連邦準備制度理事会 (Federal Reserve Board)。米国の中央銀行の意思決定機関にあたる。
- *3 スティープ化 … 金利の期間構造を表す「イールドカーブ(利回り曲線)」の傾きが急になること。具体的には、長期金利と短期金利の差が拡大する状態を指す。
- *4 FF金利 … フェデラル・ファンド金利(Federal Funds Rate)。米国の政策金利の誘導目標にあたる。
- *5 実質金利 … 名目金利からインフレ率(物価上昇率)を差し引いた金利を指す。
- *6 タスクフォース … ウォーシュ議長は6月会合の会見で、1)FRBのコミュニケーション、2)バランスシート政策、3)既存のデータの活用方法、4)変化する時代の生産性と雇用、5)FRBのインフレの見方、に関するタスクフォースを立ち上げると発表した。

〈当資料に関するご留意事項〉

■当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。